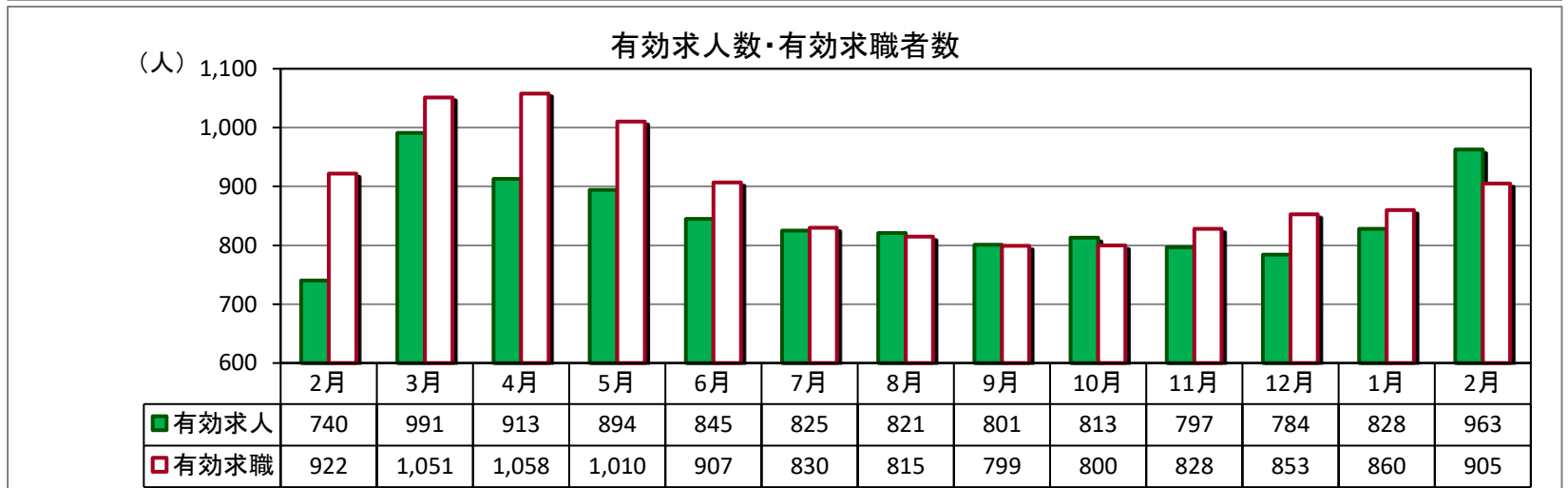
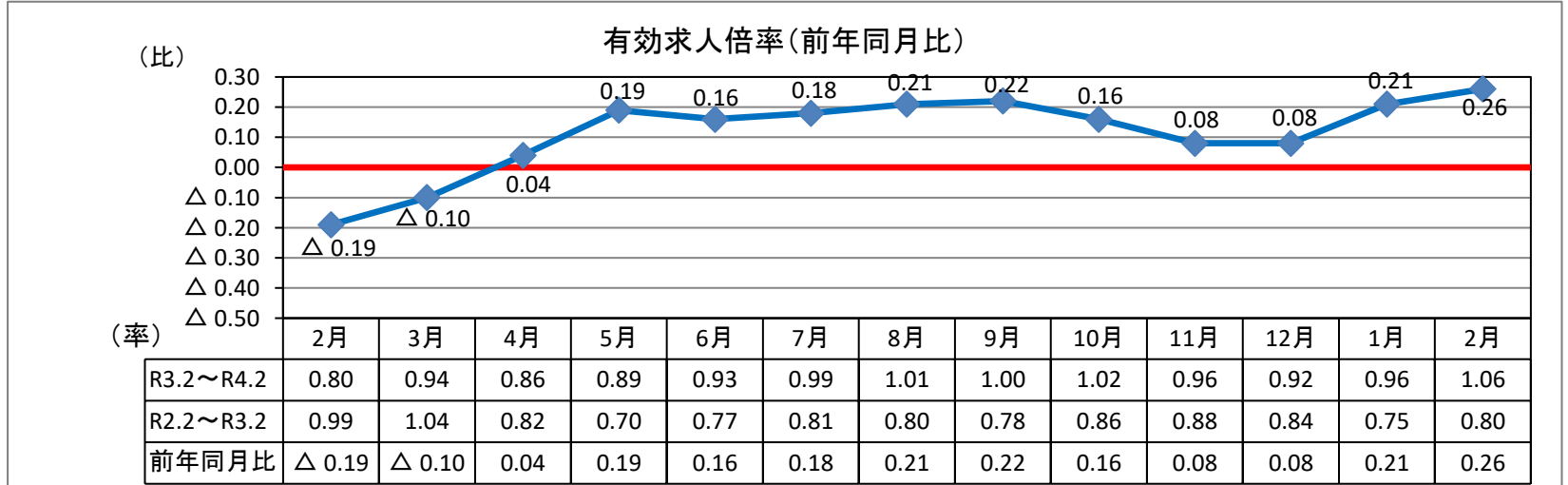


# ハローワーク通信

## 2月の雇用の動き

有効求人倍率 **1.06倍(実数値)**  
前年同月比0.26P↑

第 292 号  
令和4年3月29日  
十日町地区雇用協議会  
ハローワーク十日町



(パートを含む全数)

	新規求人数	有効求人数	新規求職者数	有効求職者数	新潟県 有効求人倍率 (季節調整値)	就職件数	雇用保険 受給資格 決定件数	雇用保険 受給者 実人員
R4年2月	409	963	185	905	1.54	77	32	141
R3年2月	349	740	230	922	1.23	61	43	171
対前年同月比	17.2%	30.1%	▲ 19.6%	▲ 1.8%	0.31P	26.2%	▲ 25.6%	▲ 17.5%

※令和4年2月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得ます。

### 求人関係

- ・新規求人は、409人、前年同月比17.2%増加。4ヶ月連続増加。
- ・有効求人は、963人、同比30.1%増加。12ヶ月連続増加。
- ・新規求人の産業別では、建設業、製造業、医療・福祉、サービス業等で増加。宿泊業・飲食サービス業等で減少。卸・小売業等は横ばい。

### 就職関係

- ・新規求職は、185人、前年同月比19.6%減少。2ヶ月振りに減少。
- ・有効求職は、905人、同比1.8%減少。8ヶ月連続減少。
- ・求職動向(常用)は、前年同月より在職者は増加。離職者、無業者は減少。
- ・就職は、77件、同比26.2%増加。企業整備(5人以上解雇)は0件。

### 雇用保険関係

- ・2月末の雇用保険適用事業所数は、1,338社で、前月より5社増加。
- ・月末被保険者数は、16,211人で、前月より27人減少。
- ・雇用保険一般給付関係の資格決定は32人で、前年同月比25.6%減少。(資格決定の2月分は速報値であり、修正があり得ます)
- ・受給者実人員は141人で、同比17.5%減少。2ヶ月連続減少。

## 求人・求職バランスシート

4年2月

職業別	雇用形態 年齢	常 用					常用的パート						
		合計	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55歳 以上	合計	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55歳 以上
合 計	有効求人	683	165	171	145	107	95	250	46	47	47	47	63
	有効求職	457	54	98	85	105	115	317	19	39	49	68	142
	求人倍率	<b>1.49</b>	<b>3.06</b>	<b>1.74</b>	<b>1.71</b>	<b>1.02</b>	<b>0.83</b>	<b>0.79</b>	<b>2.42</b>	<b>1.21</b>	<b>0.96</b>	<b>0.69</b>	<b>0.44</b>
管理職	有効求人	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有効求職	4	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	求人倍率	<b>0.25</b>	<b>1.00</b>	<b>0.00</b>	-	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	-	-	-	-	-	-
専門・ 技術職	有効求人	124	28	30	26	22	18	27	4	5	5	5	8
	有効求職	42	4	11	5	11	11	21	1	1	5	2	12
	求人倍率	<b>2.95</b>	<b>7.00</b>	<b>2.73</b>	<b>5.20</b>	<b>2.00</b>	<b>1.64</b>	<b>1.29</b>	<b>4.00</b>	<b>5.00</b>	<b>1.00</b>	<b>2.50</b>	<b>0.67</b>
事 務 職	有効求人	67	18	18	15	9	7	34	6	6	6	6	10
	有効求職	103	16	27	21	25	14	68	4	7	16	17	24
	求人倍率	<b>0.65</b>	<b>1.13</b>	<b>0.67</b>	<b>0.71</b>	<b>0.36</b>	<b>0.50</b>	<b>0.50</b>	<b>1.50</b>	<b>0.86</b>	<b>0.38</b>	<b>0.35</b>	<b>0.42</b>
販売職	有効求人	49	15	15	11	4	4	38	8	8	8	8	6
	有効求職	36	10	6	5	9	6	21	3	4	1	5	8
	求人倍率	<b>1.36</b>	<b>1.50</b>	<b>2.50</b>	<b>2.20</b>	<b>0.44</b>	<b>0.67</b>	<b>1.81</b>	<b>2.67</b>	<b>2.00</b>	<b>8.00</b>	<b>1.60</b>	<b>0.75</b>
サービス職	有効求人	77	16	16	16	15	14	74	13	14	14	14	19
	有効求職	55	2	10	11	19	13	29	2	6	4	6	11
	求人倍率	<b>1.40</b>	<b>8.00</b>	<b>1.60</b>	<b>1.45</b>	<b>0.79</b>	<b>1.08</b>	<b>2.55</b>	<b>6.50</b>	<b>2.33</b>	<b>3.50</b>	<b>2.33</b>	<b>1.73</b>
保安職	有効求人	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有効求職	3	1	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0
	求人倍率	<b>0.67</b>	<b>1.00</b>	-	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	-	-	-	<b>0.00</b>	-
農林漁業	有効求人	24	8	7	5	2	2	19	3	4	4	4	4
	有効求職	9	0	1	2	3	3	9	0	0	1	5	3
	求人倍率	<b>2.67</b>	-	<b>7.00</b>	<b>2.50</b>	<b>0.67</b>	<b>0.67</b>	<b>2.11</b>	-	-	<b>4.00</b>	<b>0.80</b>	<b>1.33</b>
生産工程	有効求人	110	28	28	24	17	13	21	4	4	4	4	5
	有効求職	87	8	21	20	18	20	37	3	7	8	10	9
	求人倍率	<b>1.26</b>	<b>3.50</b>	<b>1.33</b>	<b>1.20</b>	<b>0.94</b>	<b>0.65</b>	<b>0.57</b>	<b>1.33</b>	<b>0.57</b>	<b>0.50</b>	<b>0.40</b>	<b>0.56</b>
輸送・ 機械運転	有効求人	58	10	13	13	11	11	5	1	1	1	1	1
	有効求職	17	1	4	5	2	6	10	0	1	1	0	9
	求人倍率	<b>3.41</b>	<b>10.00</b>	<b>3.25</b>	<b>2.60</b>	<b>5.50</b>	<b>1.83</b>	<b>0.50</b>	-	<b>1.00</b>	<b>1.00</b>	-	<b>0.11</b>
建設・ 採掘	有効求人	149	35	36	31	25	22	2	1	1	0	0	0
	有効求職	21	4	4	2	1	10	2	0	0	0	1	2
	求人倍率	<b>7.10</b>	<b>8.75</b>	<b>9.00</b>	<b>15.50</b>	<b>25.00</b>	<b>2.20</b>	<b>1.00</b>	-	-	-	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>
運搬・ 清掃・ 包装等	有効求人	22	6	6	5	3	2	30	5	6	6	6	7
	有効求職	60	7	9	9	10	25	94	4	11	10	15	54
	求人倍率	<b>0.37</b>	<b>0.86</b>	<b>0.67</b>	<b>0.56</b>	<b>0.30</b>	<b>0.08</b>	<b>0.32</b>	<b>1.25</b>	<b>0.55</b>	<b>0.60</b>	<b>0.40</b>	<b>0.13</b>

(注) 「職業」の合計欄には「職業分類不能」を含む。  
 新規学卒及びパートタイムを除いた常用、新規学卒を除いた常用的パートについて計上してある。  
 「-」は「表示できない」を表している。

## 産業別 新規求人状況

令和4年2月

(パートを含む全数)

産 業 別	本 月	前年同月	前年同月比
AB 農・林・漁業	3	13	▲ 76.9
C 鉱業	2	5	▲ 60.0
D 建設業	110	78	41.0
E 製造業	64	46	39.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	#DIV/0!
G 情報通信業	6	2	200.0
H 運輸業、郵便業	15	17	▲ 11.8
I 卸売・小売業	41	41	0.0
J 金融・保険業	1	1	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	0	2	▲ 100.0
L 専門・技術	11	1	1,000.0
M 飲食店、宿泊業	10	15	▲ 33.3
N 娯楽業	10	7	42.9
O 教育、学習支援業	7	4	75.0
P 医療、福祉	71	49	44.9
Q 複合サービス事業	6	3	100.0
R サービス業（他に分類されないもの）	32	21	52.4
ST 公務・その他	20	44	▲ 54.5
合 計	409	349	17.2

## 雇用保険の取扱状況

項 目 月 別	適 用	被保険者数	資 格 取得者数	資 格 喪失者数	受給資格 決定件数	受 給 者 実 人 員
	事業所数					
R3年2月	1,324	16,287	114	132	43	171
R3年3月	1,329	16,216	142	211	81	178
R3年4月	1,333	16,454	672	434	79	205
R3年5月	1,327	16,544	242	151	59	179
R3年6月	1,328	16,715	316	145	56	194
R3年7月	1,328	16,679	129	164	49	196
R3年8月	1,327	16,696	141	124	51	210
R3年9月	1,324	16,670	130	152	32	194
R3年10月	1,329	16,640	126	157	32	179
R3年11月	1,332	16,602	147	181	43	171
R3年12月	1,333	16,409	128	315	28	161
R4年1月	1,333	16,238	97	268	43	141
R4年2月	1,338	16,211	104	140	32	141
対前年同月比	1.1	▲ 0.5	▲ 8.8	6.1	▲ 25.6	▲ 17.5

## 求人募集賃金・求職者希望賃金情報

4年2月

(単位:円)

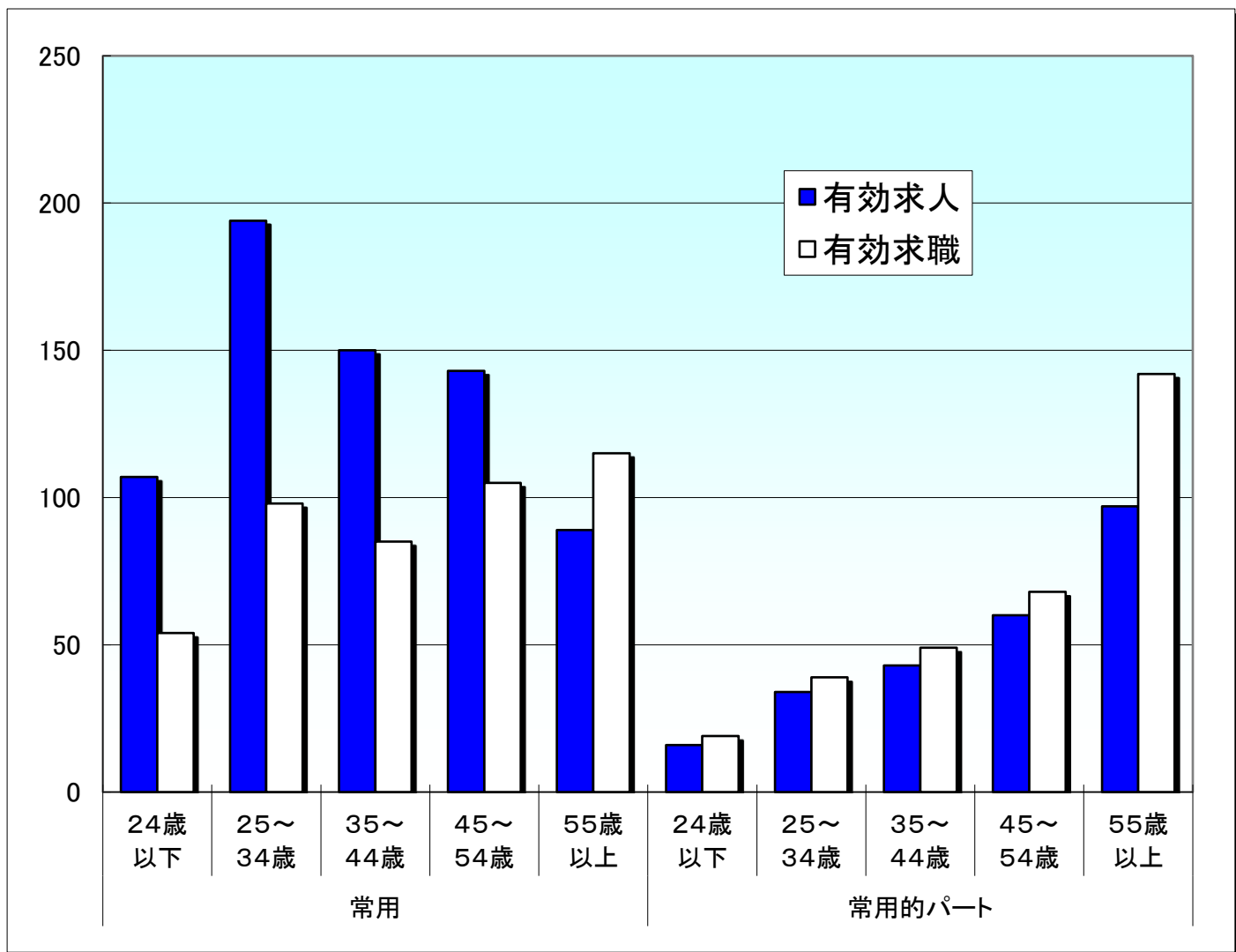
雇用形態・求人 求職別		常 用			常用的パート		
		求人募集賃金		求職者希望賃金	求人募集賃金		求職者希望賃金
		上限平均	下限平均		上限平均	下限平均	
職業・年齢別		上限平均	下限平均	求職者希望賃金	上限平均	下限平均	求職者希望賃金
計		237,308	180,410	171,373	1,082	987	896
職 業 別	管理職	0	0	150,000	0	0	0
	専門・技術職	294,626	193,317	159,091	1,448	1,239	955
	事務職	198,866	158,667	161,250	1,101	1,010	900
	販売職	231,665	179,026	195,000	959	890	862
	サービス職	221,533	169,724	185,333	1,073	954	882
	保安職	228,500	175,000	180,000	0	0	0
	農林漁業	198,635	165,435	200,000	993	970	859
	生産工程	218,700	171,858	161,500	1,058	967	876
	輸送・機械運転	260,326	215,870	216,667	859	859	933
	建設・採掘	263,057	196,687	180,000	1,200	1,200	900
	運搬・清掃・包装 等	171,004	155,331	166,250	913	893	893
年 齢 別	2 4 歳 以 下	236,560	180,002	177,000	1,066	974	859
	2 5 ~ 3 4 歳	236,378	179,560	166,667	1,070	977	890
	3 5 ~ 4 4 歳	236,938	179,470	172,778	1,089	993	897
	4 5 ~ 5 4 歳	239,059	183,162	171,071	1,089	993	886
	5 5 歳 以 上	239,566	181,436	171,786	1,098	998	904

(注) 「求人募集賃金」は、1カ月間に受理した求人賃金(基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず)の平均値である。

「求職者希望賃金」は、1カ月間に新たに求職申込をした者の希望賃金の平均値である。

# 年齢別(就職機会積み上げ方式)

令和4年2月



## 就職機会積み上げ方式

雇用形態 年齢	常用						常用的パート					
	合計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	合計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
有効求人	683	107	194	150	143	89	250	16	34	43	60	97
有効求職	457	54	98	85	105	115	317	19	39	49	68	142
求人倍率	1.49	1.98	1.98	1.76	1.36	0.77	0.79	0.84	0.87	0.88	0.88	0.68

※ 就職機会積み上げ方式とは

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級[5歳刻みの11階級]の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。